

一般調査報告書

日中地域間交流推進セミナー（四川省成都市）への参加について

5月の中国は、春本番から夏を思わせる陽気となり、5月29日には上海で過去1世紀で最高となる36.1度を記録しました。昨年の同時期は、上海ロックダウンに伴い全ての市民が自宅隔離を余儀なくされていたため実感がわかず、上海市民に話を伺うと「この暑さ、2年ぶり。懐かしい」という反応が多く返ってきます。また日系企業の皆様におかれては、年度が替わったこともあり、人事異動や出張者（まだ中国へのビザなし渡航は再開されていません）の増加など、人的往来も確実に増えてきていると実感します。

業務に慌ただしいのは中国各地方政府も同様で、コロナで実施できなかった国外での業務や出張、外国地方政府との交流を一斉に再開し、各地方政府が競うようにイベントを企画し、交流強化に躍起となっています。こうした中、中国内に設置された日本の自治体事務所と中国各地方政府が一堂に会し、交流強化などについて話し合う「日中地域間交流推進セミナー」が、5月25日、四川省成都市において開催されました。今回はこのセミナーの内容と、そこから気づいた点などについて、ご紹介したいと思います。

【日中地方行政関係者が一堂に会する貴重な機会】

日中地域間交流推進セミナーの主催者であります一般財団法人自治体国際化協会「Council of Local Authorities for International Relations(CLAIR)」は、地域における国際化の気運の高まりを受け、こうした動きを支援し、一層推進するための地方自治体の共同組織として1988年に設立されました。現在CLAIRは世界に7か所事務所を構えており、そのうちの1つが北京事務所です。今回のセミナーは同北京事務所によって企画され、日本側からは日中両国から50名、中国各地方政府側から136名、計186名ほどが参加する、大規模なものでした。

今回で19回目。第1回は2002年、北京にて開催



(筆者撮影)

会議の様子（日中同時通訳にて開催）



(CLAIR 提供)

【コロナ禍で交流が困難な時期にもオンラインを活用して交流継続】

会議は「新たな時代における日中両国の地方協力と交流～地域資源を生かした観光推進と地域経済の新たな発展～」をテーマに、日中それぞれの地域が、観光誘客を主眼に、地域内の観光資源をどのように活用しているかなどについて情報提供と議論が交わされました。

冒頭、中国人民政府外交部外事管理司副司長の桃紹俊氏は、コロナ禍など、困難な中でも交流を絶やさず、草の根の交流を推進していくことが必要とし、この会議に大変多くの日中政府関係者が集まることができたことを心から嬉しく思い、存分に交流の推進に向けた議論を交わし、有意義な関係性を構築してほしいと、一層の日中交流への激励の言葉を述べられました。

また、四川省外事弁公室副主任の李杯強氏は、コロナ禍による困難の中でも、四川省が和歌山県とオンラインという形で姉妹都市の契約を結んだことを紹介しました。これは広島県、山梨県に次ぎ、3県目の友好関係の締結とのことで、同省の省都である成都市は大阪府泉佐野市、成都市内の行政区分である都江堰市は広島県大竹市、山梨県甲斐市とそれぞれ友好関係を結んでいると、交流の実績を強調しました。また、コロナ禍が終わり、これからまた交流を深めるときに、その核となる政府関係者が集まること会議は正に時宜を得たものと、会議への期待を述べられました。

日本側からは、自治体国際化協会常務理事の南光院誠之氏が、本来であればこの会議は今年のこの時期に開催予定であったことや、コロナ禍での対応で開催が難しくなり、半年間の延期後、最終的にはコロナ禍が明けたこの時期の開催となったことを紹介し、困難な時期を迎えたものの、主催地である成都市政府との協力を継続して会議開催にこぎつけたことを紹介し、困難な時期であったからこそ、互いの信頼関係が強まったことを紹介しました。なお筆者としては、結果的に、会議開催と日中各地での観光の再開の兆し、ビジネスの再開などのタイミングが重なることとなり、とても良いタイミングでの開催となったのではないかと感じました。

日本政府代表として、四川省を所管する駐重慶日本総領事館総領事の高田真里氏が、ハイレベルでの交流が困難な時期こそ、草の根の交流を推進し、安定的な関係性を日中の地方政府関係者が地道に構築していくことを喜ばしく思う、と双方の取り組みを評価しました。また、総領事自身が重慶着任前、香港駐在が長く、そこでは日本の物産が大変人気であったこと、また四川省成都市では、中国国内で初めて、日本の人気商品を紹介・販売する「青山スクエア」（本店：東京青山）が出店していることを紹介し、観光誘致だけでなく、民間ベースの販路拡大施策にも注目してほしいと、当地をPRしました。

【経済、貿易枠組みについても議論】

今回の会議では、観光以外にも経済などの専門家がそれぞれの専門分野における状況の報告と今後の方向性について議論が交わされました。中国日本経済学会の呂克検氏（日中経済の専門家）は、日中の経済関係では、RCEP（アールセップ。ASEAN10 各国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドで形成される地域的な包括的経済連携協定。Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement）の枠組みを活用し、地域内の貿易ルールに則って貿易拡大を図るべきだと主張しました。また、地産地消（In China for China）にシフトした日本企業は簡単には撤退に追い込まれない傾向があると述べ、中国国内での調達と販売へのさらなる努力を訴えました。デジタル経済では、日本はスマート製造

分野に強みがあり、中国はデジタル技術の応用分野に強みがあるので、互いの強みが組み合わせれば、理想的な化学反応が生まれるとして、企業間の交流の一層の促進を促しました。

同氏はまた、脱炭素・省エネルギー分野では中国が日本から学ぶことがたくさんあるとして、持続可能な社会を構築することが、少子高齢化が進む日中両国の将来を考える上で非常に重要だと主張しました。中国は70歳以上の高齢者がすでに2億人を超えており、少子高齢化が早くから進んでいた日本はこの分野で最先端を行っているを紹介し、日中が協力して、より良い社会の構築と経済の両立を図っていくべき、と述べました。

【日本のインバウンド戦略は量→質へ】

会議中盤では、日本政府観光局（JNTO）北京事務所長・茶谷晋太郎氏による、日本政府のポスト・コロナ時代のインバウンド戦略についての説明がありました。中国内陸部からの誘客を目指し、JNTO が成都に事務所を新たに開設したことを紹介したうえで、コロナ前は全世界の観光収益28兆円中、中国から5兆円を占めていたものがコロナでほぼ壊滅したことについて触れました。中国からの観光客の回復が重要課題であると同時に、コロナ前に京都などの観光地が観光客で溢れかえる「オーバーツーリズム」状態となり、顧客満足度を下げていた点などを指摘し、今後については、単純に観光客数を求めるのではなく、持続可能な観光地づくりを目指し、「量から質へ」の転換を図っていく方針であることなどを説明しました。地方観光に関する具体的な数値目標として、地方部への宿泊日数を現在の倍となる2泊を目指し、消費金額もコロナ前の1.25倍を目指すことなどを紹介したうえで、中国政府には、早期の団体観光の解禁をお願いしたいと述べました。

一方で、アウトバウンド（日本→中国の観光客）は、2007年の398万人をピークに減少傾向で、2010年代から現在は200万人台後半で推移していると、日本から中国への観光客は減少傾向であることが示されました。これを持ち直すには日中双方による相当な努力が必要とのことで、中国の各地方政府などにより一層の努力の必要性を示唆しました。

JNTO 茶谷北京事務所長による講演



(筆者撮影)

なお、JNTO 茶谷所長の主張に呼応する形で、会議開催地区である都江堰市人民政府副市長の周俊氏は「地域資源を活用した観光発展について議論したい」として、同地区が 2019 年には安倍総理と李克強首相（いずれも当時）が会談した場所でもあり、こうしたことでも同地区の有する地域資源の優良性が理解できると思うとしたうえで、同地区が誇る都江堰（世界遺産に登録されている、現在も稼働する古代中国の水利施設）や、世界中ここでしか野生生息していないパンダ、雪（スキーなどのリゾート）などの価値の高い地域資源を積極的に活用し、日本を含めた国内外からの観光誘客に努力したいとのコメントがありました。

政府首脳間交流への期待も示された



会議場外では、地元製品の PR イベントも併催



(筆者撮影)

【日本の各地方がそれぞれの魅力を PR】

今回のセミナーには、熊本県が日本から直接職員が出張し講演をした他、四川省・成都市と姉妹都市関係等にある自治体の首長がビデオメッセージを寄せました。

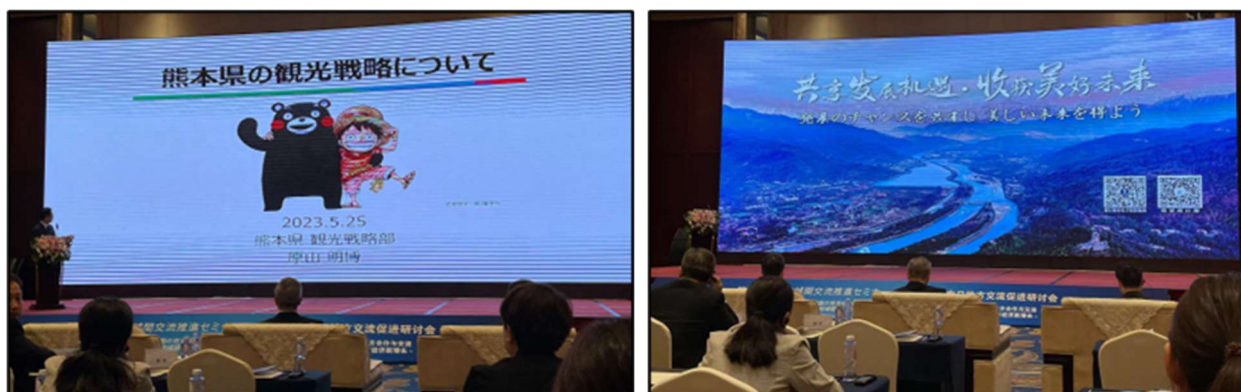
熊本県観光戦略部部長の原山明博氏は、熊本県の観光はコロナ禍で激減したものの、2023 年に入り回復傾向であること、崩れた熊本城の石垣の写真などを投影しながら、熊本地震の影響について、2023 年に入り最後の避難者が自宅に戻ったため、完全に復旧したといえるということ、熊本駅、熊本港、熊本空港のリノベーションも完了したことを紹介し、地震など災害からの復興のシンボルとして観光業を盛り上げていきたい、という意気込みを示し、ご当地キャラクターである「くまモン」の使用を無料化（海外では 2018 年以降、有料化）し、理解の浸透と乱用防止の両立を図っていくことや、アニメ・ワンピースとのタイアップも進めるといった取り組みについても紹介されました。

長野県企画振興部部長の清水裕之氏は、長野県の県内総生産は 8 兆円ほどであること、うち 25% が製造業であること、寒天、顕微鏡などで国内最多シェアを誇ることなど、産業面の紹介をしたうえで、同県には中国からの観光客が最多であることや、スキーなどの地域資源の活用を基本とした人的交流なども盛んに行っているとといった観光面での紹介がありました。

中国側からは、四川外国語大学成都学院党委員会書記の楊継端氏が、都江堰の文化遺産を守り、同大学では日本語含めた 16 か国語を教えていること、それぞれの言語で PR することが重要であること、それにより学生自身自身が理解を深めていくことも肝要であると主張し、多言語での観光 PR

と地元民の理解の重要性を説明しました。

各自治体が趣向を凝らした観光 PR を実施



(筆者撮影)

【パネルディスカッション：医療・介護分野での日中協力の可能性に言及】

会議後半で行われたパネルディスカッションでは、日中双方にとって重要な課題である少子高齢化に伴う医療産業と、顧客体験を軸とした観光振興や産業観光について、意見が交わされました。

野村総研（上海） 諮詢有限公司合同出資者の梁晶氏は、高齢者にかかわる医療産業は、日本の方が中国よりも大きく先を行っているとし、例えば「医療モール」は、日本で大きく展開されているが、中国ではまだできていないということや、高齢者用の住宅開発についても日本が先行しており、中国側は学ぶ面が多いことなどを述べ、同分野での日中協力の可能性について言及しました。

また、四川師範大学グローバルガバナンス兼地域国別研究員執行院長の呂京氏は、日本は1970年代から高齢化社会を迎えており、その経験から分かってきたことを総合すると、予防医学に則って、病気を未然に防ぐことが重要となると説明しました。今後に向けては、日中ともに、ロボットの介護現場への導入・介護情報のデータ化、アジア各市場の市場規模に関する調査や、それらの結果をもとに、産業関連の施策を実施することが求められるとし、日本と中国双方で高度に発展するロボット産業の状況を紹介しつつ、医療・介護関連のロボット導入などでの日中協力の可能性を示唆しました。

観光関連の施策については、長野県上海事務所長の神林哲也氏が、観光振興においては、実際に現地に赴き、経験を重ねることが必要と述べ、長野県を訪問した観光客が、宿泊した旅館の女将さんの対応に感動し、その話を母国で広め、より多くの観光客が訪問するといった事例を紹介しました。日中間の会議についても、相互に訪問することで理解を深め、互いにファンになることによって、充実した交流関係を構築することができる、と主張しました。

これに対して野村総研の梁晶氏からは、長野県は観光県として有名だが、産業の面でも実は優れた中小企業が集積していること、そして、自社の魅力・強みについて理解していない企業が意外に多いことが紹介され、観光に絡めて、こうした産業要素も学ぶことが地域の発展につながる、との指摘がありました。学ぶことで互いの強みを理解し合えば、企業間マッチングなどもより充実したものになるだろう、とのことです。

パネルディスカッションの様子



(筆者撮影)

【直接会い、意見を交わし、見分を深めることの重要性を実感】

今回の出張の成果は、1.数多くの中国地方政府の方々と関係性を構築することができたこと、2.上海とは全く異なる文化、状況を持つ地域を直接肌で感じ、より複眼的に中国を理解することにつながったことの2点です。

1.についてですが、会議には日本側 50 名、中国側 136 名の中央・地方政府関係者が集合しており、南は雲南省、北は黒竜江省、西は内モンゴル自治区に至るまで、広い中国から多くの日中政府関係者が集結する稀有な機会となっていました。このような機会でもない限り、任期中には会うことすらままならないと思われる地方政府の方々と言葉を交わし、今後の交流（各地域特有の情報を収集する手段獲得）のきっかけを作ることができたのは、上海以外の地域で事業展開する企業への情報提供や、それら企業との関係性構築という観点でも重要な意味を持つと感じました。特に中国は政府の政策の計画によって経済が動く側面が大きいいため、政府からの情報を早く入手し、適宜、当該地域の愛知県企業のフィードバックすることが可能となると思われます。

2.についてでは、昨今上海での日中関係の話題の中心にあったのがいわゆる「上海ショック」と呼ばれる上海モーターショーでの電気自動車・中国電気自動車メーカーの躍進ぶりでしたが、上海で非常に多く見かける電気自動車（普及率4割といわれる）も、成都市内では目視で1-2割程度と少なく、上海の置かれた環境が特殊であるという認識を持つことができました。一方で、成都市は中国沿岸部の都市密集エリアからは遠く離れた山間部に位置し、都市間の交通網も道路が主体と、自動車での移動距離が大きい地区と推察されることから、純電気自動車を1-2割程度見かけたという事実は、捉え方によっては上海以上に電気自動車の普及が進んでいるとも捉えられるかもしれません。この点については、引き続き情報を収集し、都度このような形で報告することと、中国各都市を訪問する際に注意して現地を見分けてまいりたいと考えています。

セミナーの内容や参加者との議論では、いかにして観光客をコロナ前の水準に戻していくか、などの議論が行われましたが、印象的であったのは日本側参加者の多くが観光の「量（観光客数）」から「質（消費金額等）」への転換を図っていく、といった姿勢が顕著にみられたのに対し、中国側ではそうした議論

をほぼ全く聞かなかったことでした。これは観光政策の旗振り役である両国政府の姿勢の違いによることが多いと思われませんが、観光都市・成都市およびその周辺を視察して感じたのは、コロナ前にもどった中国各観光地の「オーバーツーリズム」問題です。

中国では海外への団体観光などの解禁が日本などを除く一部地域にとどまっており、海外旅行先がコロナ前と比べて少ないことや、長引いたゼロコロナ政策によって中国人観光客の海外旅行そのものに対する意欲も完全に戻り切っていないと感じます。そうした中、多くの観光客が比較的旅行しやすい中国内の観光地に殺到する結果となっていると思われ、コロナ前と同様か、それ以上の混雑が見られるようになっているようです。

このことは中国を訪問した観光客の顧客体験にマイナスの影響を及ぼしうると思われ、当局も観光関連施設の入場制限や予約定員制度の導入などで対応しているものの、抜本的な対策にはなっていないように思われます。これにどのように中国政府や地方行政が対応していくかを調査することは大変興味深く、日本の観光施策にとっても参考となりうる可能性が高いことから、こちらについても注視してまいりたいと考えております。

いずれにしても、ゼロコロナ政策が終了したことで、実際に中国各地を訪れ、「現地・現物」を実施することができたのは大きな学びとなりました。こうした経験を活用し、愛知県のPRや企業マッチングなどの情報収集に生かしてまいりたいと思います。

参考：最近の中国内の主な動き

2023年

- 5月5日 複数の報道によれば、中国の国務院（中央政府）常務会議は、農村部での「新エネルギー車（NEV）」充電設備の設置を積極化する方針を示した。これにより、設置ペースが今後速まるとの指摘が出ており、2025年までに国内の充電スタンド数が1,000万台余りになるとの見方もある。
- 5月10日 配車サービス大手の滴滴出行（ディディ、北京市）の発表によれば、自動車大手の広州汽車集団（広東省広州市、広汽集団）傘下で「新エネルギー車（NEV：純電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車）」を手がける広汽埃安新能源汽车（AION）と提携関係を深めると発表した。共同出資会社を設立し、2025年までに自動運転技術を搭載したNEVの量産化を目指す。
- 5月16日 国際連合（国連）が発表した最新の世界経済見通しによれば、中国の2023年の国内総生産（GDP）成長率は前年比5.3%と予測されている。1月時点の予測値（4.8%）から引き上げた。新型コロナウイルス対策の緩和を受けて、2023年1～3月期のGDPが予想を上回って伸びたと指摘した。
- 5月20日 中国税関総署によると、中国の第1四半期の自動車輸出台数は前年同期比58.3%増の106万

9,000 台だった。日本自動車工業会によると、日本の同期の輸出台数は 5.6% 増の 95 万 4,185 台で、中国が日本を 10 万台余り上回った。中国各社が製造する「新エネルギー車（NEV）」の需要が世界的に高まっていることなどが背景にあるとみられる。中国メディアは「中国は今年、世界最大の自動車輸出国になる」と伝えた。

5 月 22 日 中国商務省の発表によれば、中国の王文濤（おう・ぶんとう）商務相は上海市内で米国の企業関係者らと面会し、「中国は外資の投資権益を守る。米企業の中国での成長を歓迎する」と強調した。米国との対立が続く中、経済を糸口に関係改善を探ることを示唆した。

5 月 23 日 中国商務省は、日本の経済産業省が先端半導体の製造装置 23 品目を輸出管理の対象に加えることを主内容とする省令改正を同日公布したことを受け、「自由貿易や国際経済貿易のルールから大きく逸脱しており、断固として反対する」との声明を出した。改正した省令は 7 月 23 日に施行される。特定の国・地域を名指ししていないが、仕向け地によっては経産相の許可が必要になり、中国などへの輸出が難しくなる。

5 月 27 日 中国国家统计局の発表によれば、全国工業企業（一定規模以上）の 2023 年 1～4 月の利益が前年同期比 20.6% 減の 2 兆 328 億 8,000 万元（約 40 兆 4,500 億円）だった。減少幅は 1～3 月から 0.8 ポイント縮小したが、製造業界の需要の弱さが依然続いている。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。